



2019

ミニディスクロージャー誌 2019.3
AWA BANK Mini-Disclosure

第207期営業のご報告
2018年4月1日～2019年3月31日



阿波銀行



2019年6月

取締役頭取 **長岡 奨**

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経 営 方 針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。
当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業123周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、2018年度のわが国経済は、海外経済に減速の動きが見られたものの、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持したほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大が続きました。しかしながら、人手不足や資源高に起因するコスト増加に加え、保護主義的な動きなどによる世界経済の減速懸念の拡がりから、先行きについて不透明感が高まりつつあります。

金融・為替市場では、秋口にかけて世界経済の回復が追い風となり株高が進行したものの、その後は年末にかけて米国の金融政策運営や米中貿易摩擦への懸念から円高・株安・長期金利低下が進行するなど不安定な動きとなりました。

県内経済につきましては、住宅投資がやや弱めの動きとなっているものの、個人消費や企業の生産活動が持ち直しているほか、雇用・所得環境の改善が進んでおり、総じて見れば緩やかな回復が続いております。

このような環境変化のもと、2018年4月から「構造改革と永代取引の進化」を基本戦略とした長期経営計画「As One」を展開しております。長期経営計画「As One」では、お客さま本位の視点で営業・事務・チャネル体制等を見直し、金融サービスと生産性の向上を実現するため、構造改革を徹底して実施しております。そして、当行グループ役員が一丸となりお客さま感動満足を創造することで、すべてのお客さまと世代を超えた息の長いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行のビジネスモデル「永代取引」をさらに進化させてまいります。

また、本年4月には、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し「あわぎんSDGs取組方針」を制定いたしました。これまで当行が経営品質向上活動の基本理念として実践してきた「お客さま感動満足の創造」「地域への貢献」「永代取引の追求」「従業員満足の向上」をさらに進化させ、SDGsの取組みを強化していくことで、当行の独自性と持続可能性の向上をめざしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

As One

～ 構造改革と永代取引の進化 ～

【計画期間】2018年4月～2023年3月

【ありたい姿】卓越した価値を提供し、地域とお客さまの「ベストパートナー」へ

CIS⇔ES

エンパワーメントの
発揮

お客さまの視点で
新たな価値創造
経営品質の再構築

四国アライアンス

地域活性化と
地方創生

構造改革と永代取引の進化

1. 永代取引の実践

包括的コンサルティング
営業の実践

ファミリーサポート
営業の実践

複合取引の強化

2. BPR(永代取引を支える基盤強化)

～店舗改革・事務改革・本部改革～

3. チャンネルの強化

～あわぎんハイブリッドチャンネルの実現～

4. グループ総合力の発揮

～ワンストップソリューションの実践と連結収益強化～

5. 人材育成

～永代取引を支える人材育成(長期人材育成計画の改定)～

RAF構築とガバナンス強化

As One(アズワン)

ひとつになって、一体となって

当行とお客さま・地域が一体となって、成長・発展をめざしていく
当行役職員が、ひとつになってお客さまに卓越した価値を創造していく

RAF(リスクアベタイト・フレームワーク)

取るべきリスクを明確化し、収益性と健全性の両立を図っていくという経営管理の枠組み

CIS(カスタマー・インプレッション・サティスファクション)

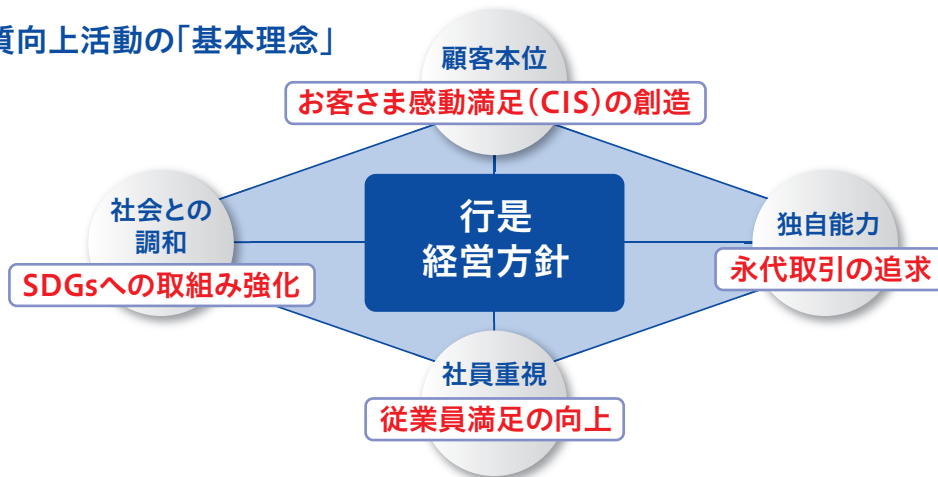
お客さま感動満足

ES(エンployee・サティスファクション)

従業員満足

国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の趣旨に賛同し、その目標達成への取組みを通じて、持続可能な経済・社会・環境の実現をめざすため、2019年4月に「あわぎんSDGs取組方針」を制定しました。これまで当行が経営品質向上活動の基本理念として実践してきた「お客さま感動満足の創造」「地域への貢献」「永代取引の追求」「従業員満足の向上」をさらに進化させ、SDGsの取組みを強化していくことで、当行の独自性と持続可能性の向上をめざしてまいります。

■経営品質向上活動の「基本理念」



●あわぎんSDGs取組方針

〈理念〉

阿波銀行は持続可能な開発目標『SDGs[※]』に賛同し、その目標達成に向け、社会の一員として主体的に取組んでまいります。

〈取組方針〉

1. 地域経済発展と産業振興への取組み

当行の伝統的営業方針「永代取引[※]」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。

2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現

さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。

※「SDGs」:「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、経済成長、気候変動、といった世界が抱える課題を2030年までに解決することをめざしている。

※「永代取引」:強固な信頼関係のもと、世代を超えた息の永い取引を継続し、社会やお客さまの持続的な発展に貢献する当行の伝統的営業方針



環境保護への取組み

■あわぎんECOプロジェクト

当行は、地域のリーディングバンクとして、環境問題に積極的に取組み、継続的な地域の発展に貢献していくため、さまざまな活動を行っています。



アドプト・プログラム吉野川清掃ボランティア



森づくりボランティア



徳島の豊かな自然を次世代に残すため、「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな地球環境保護活動を実施しています。



気候変動アワード表彰式

■ペーパーレス化の推進

各種お申込み等、お客さまの事務手続きにおける負担を軽減するため、事務全般に関してペーパーレス化を推進しています。一部保険商品では、ご提案からご意向確認、商品設計、申込みまでの一連のお手続きをペーパーレス化しています。また紙媒体ではなくインターネットバンキング通帳として「あわぎんai-mo通帳」も取扱っております。

■環境関連融資

環境保護活動に積極的に取組む法人や個人事業主の皆さまに対し、必要な資金を供給し、地域の環境負荷低減に貢献するため、「あわぎん成長基盤強化ファンド」や「あわぎん太陽光発電ローン」を取扱っております。

あわぎん成長基盤強化ファンド
(2019年3月末現在)

341件 **279**億円

あわぎん太陽光発電ローン実績
(2019年3月末現在)

1,413件 **599**億円

※環境負荷低減・耐震化等に関するもの

■エシカル消費自主宣言

阿波銀行は、エシカル消費の理念にある「環境」「人や社会」「地域」に配慮することに努め、金融業務ならびに地域の活性化に向けた各種取組みを通じて、ふるさと徳島とお客さまの豊かな未来を創造するエシカル・リーディング企業をめざしてまいります。

○全員参加のエシカル消費活動

2019年度より、「あわぎんSDGs取組方針」に基づく施策として、全職員参加による「エシカル消費活動」を実施しております。

【当行役職員の取組み】

1. 地産地消の実践
⇒家庭で地元産食材を積極的に購入し、地産地消を実践してまいります。
2. マイバッグの利用
⇒買い物の際マイバッグを携行し、レジ袋は極力利用しません。



■地域行事への積極的な参加

徳島の夏の風物詩である阿波おどりにには、毎年「あわぎん連」の姿があります。地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしたいと考え、地域行事や催しに積極的に参加しています。



■金融リテラシー向上に向けた取組み

金融に関する正しい知識を身につける機会として、当行職員による各種出前授業や、「夏休み親子ふれあい金融機関見学会」を開催しています。また、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」徳島大会の開催を通じて、金融リテラシー向上に貢献しています。



■地域のスポーツ振興

当行創立100周年記念事業として、1996年から当行および(公財)阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を開催し、子どもたちの健やかな育成に貢献しています。また、サッカー「2」徳島ヴォルティス」をユニフォームスポンサーとしても応援しており、毎年「阿波銀行マッチデー」を開催しています。



■公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成

優れた学術・文化の振興と発展に貢献することを目的に設立した(公財)阿波銀行学術・文化振興財団を通じて、徳島大学と地元企業の共同研究に積極的な助成を行っています。

累計助成実績(2019年3月末現在)

	件数	助成額
学術部門	189件	1億290万円
文化部門	414件	7,352万円
合計	603件	1億7,642万円



■公益財団法人阿波銀福祉基金による助成

(公財)阿波銀福祉基金は、1976年の設立以来、徳島県内の児童福祉施設や保育園、高齢者や身体障がい者の方の福祉施設・団体に必要な備品や教材の寄付、施設の整備等幅広く助成を続けています。設立から2018年度までの助成額は、783件・1億4,113万円となりました。



金融仲介機能を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

■ai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)セキュリティ対策について

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。
※お客さまのパスワード等の管理状況により、補償額が減額または補償されない場合もございます。

■災害時の緊急対応への取組み

当行は、地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合に、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。

■2018年4月1日から2019年3月31日までの災害訓練等の取組み

- | | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2018年 4月 | ・ 休日を想定した災害時の緊急連絡訓練を実施 |
| 7月 | ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害などの危機事象の発生に備え、関連機関が連携して円滑な資金供給を行うために徳島県および関係機関と「大規模災害時資金供給連絡協議会」を設置 |
| 8月 | ・ 「南海地震対策金融会議」が主催する緊急対応訓練に参加
・ 四国アライアンス4行相互支援訓練を実施 |
| 9月 | ・ 西部健康防災公園で開催された徳島県総合防災訓練において、移動店舗「あわぎん号」を活用した資金安定供給訓練を実施
・ 全銀協が主催するBCP訓練に参加 |
| 10月 | ・ 徳島市民総合防災訓練に参加 |
| 11月 | ・ 全銀協が主催するBCP(休日発災)に参加
・ 徳島市民総合防災訓練に参加 |
| 2019年 1月 | ・ 徳島県防災図上訓練に参加 |



災害対策訓練



移動店舗「あわぎん号」

■コーポレートガバナンスの強化

- | | |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2018年 4月・6月 | ・ 取締役会の監査・監督機能を強化し、一層のコーポレートガバナンスの充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行および指名・報酬に係る取締役会の諮問機関である「アドバイザー委員会」の運用を開始いたしました。 |
| 2018年 9月 | ・ グループ総合力の発揮のため、グループ会社の100%子会社化に向け、外部株主より各社の株式を取得いたしました。 |
| 2019年 2月 | ・ 100%子会社である阿波銀ビジネスサービスを吸収合併することを決議いたしました。 |



■あわぎんイオンプラザオープン

4月22日 イオンモール徳島に「あわぎんイオンプラザ」がオープンしました。お客さまの相談窓口として、平日に加え、休日も営業を行っています。タブレットを利用したWEB口座開設や、デジタルサイネージによる情報提供、キャッシュレス疑似体験コーナーも設置しており、次世代型のモデル店舗として進化し続ける店舗をめざしています。

■キャッシュレスの推進

カードやスマートフォンがあれば、現金を使わずに商品の購入や公共料金の支払い等ができるキャッシュレス社会が到来しています。当行においてもキャッシュレス決済が利用できる加盟店の増加や導入支援等を推進しています。

当行連携先
決済サービス
(2019年5月31日現在)

- ・Origami Pay
- ・J-Coin Pay
- ・Pay Pay
- ・LINE Pay
- ・楽天ペイ
- ・メルペイ

QRコードをかざすことで決済が可能となります。
今後もサービス内容の拡大を順次行っていきます。



■新店営業部による地域活性化に向けた新たな取組み (2019年12月予定)

新しい本店営業部は、基本コンセプト「地方創生・地域活性化への貢献」「お客さまを起点とした銀行サービスの品質向上」のもと、本店営業部と両国橋支店がひとつになることで当地への両店のお客さまの流れをつくります。さらに建物内の約6割をパブリックスペースが占め銀行のお客さま以外にも広くご利用いただくことで、徳島市中心街に多くの人々が集まり賑わいが創出され、ひいては地域の活性化に繋がっていくことをめざしております。



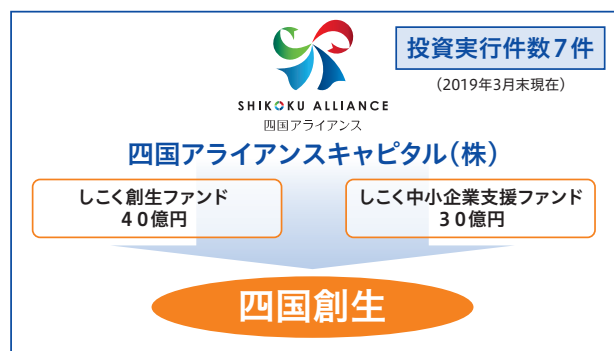


SHIKOKU ALLIANCE
四国アライアンス

四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと四国の地方銀行4行(阿波銀行・百十四銀行・伊予銀行・四国銀行)が持続的に成長・発展を遂げるため、引続き、健全な競争関係を維持しつつ「興す」「活かす」「繋げる」「育む」とこれらを支える「協働する」の5つのテーマに取り組んでいます。

■四国アライアンスキャピタル株式会社の 本格稼働

共同設立したファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル」を通じて事業承継や再生支援に取り組んでいます。



■4行でのビジネスマッチング

2017年4月の開始以降、4行のネットワークを活用してニーズ登録件数、成約件数ともに順調に増加しています。

ニーズ登録件数			成約件数		
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度
目標	800件	3,000件	目標	160件	500件
実績	2,198件	2,778件	実績	315件	668件

■各種商談会やセミナー等の開催

四国アライアンスでは、四国地域の魅力を高め活性化を図るため、さまざまな商談会やセミナー等を開催しております。



海外バイヤーとの試食交流会



第2回四国アライアンスビジネスプランコンテスト

- ・海外バイヤーとの試食交流会
- ・ネットワーク商談会IN大阪
- ・インバウンド商談会inバンコク
- ・インバウンドセミナー
- ・カードで巡る!おトクな四国キャンペーン
- ・サイクリングアイランド四国の実現にむけた「おもてなしサポーター」制度への協力
- ・第2回四国アライアンスビジネスプランコンテストの開催 等

店舗ネットワーク

- 店舗 100店舗 [徳島県内81店舗/県外19店舗] ※()内は店舗内店舗
- CD・ATM 192カ所 (コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。
四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。)



休日でもご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご照会・ご相談など

☎0120-39-8689

受付時間 月～金:午前9時～午後5時(祝日は除く)
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

☎0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後6時
※相続の手続きはご予約が必要。
※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎんイオンプラザ(イオンプラザ出張所)

TEL.088-602-7371

受付時間 平日、土・日・祝日:午前11時～午後7時
※イオンモール徳島の休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎん相談プラザ

(※新本店営業部新築移転に伴い、旧福島支店にて営業しております)

あわぎんローンプラザ

住宅ローンなど各種ローンのご相談からお申込み

☎0120-106-023

受付時間 平日:午前9時～午後5時
土・日・祝日:午前10時～午後5時

ローンプラザ小松島(小松島支店内)

ローンプラザ北島(北島支店内)

(営業時間 月～金曜日:午前9時～午後3時)
日曜日:午前10時～午後5時

あわぎん証券・保険プラザ

(旧福島支店・鳴門支店・鳴門東支店)

保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み
株式売買のご注文受付やご相談

☎0120-8388-05

受付時間 平日のみ:午前9時～午後3時
※資産運用・年金のご相談はご予約が必要。
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

◎24時間365日インターネットを通じて残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用可能。
◎外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

(2019年5月31日現在)

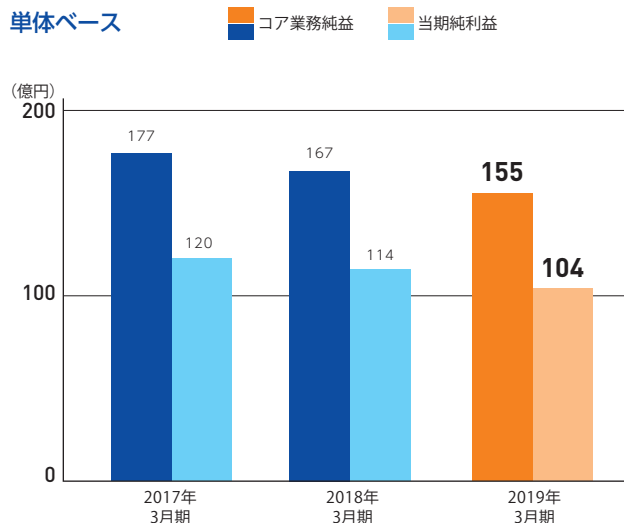
収益の状況

コア業務純益、経常利益、当期純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減収により、前年度比11億円減益の155億円となりました。また、経常利益および当期純利益は、それぞれ同30億円減益の149億円、同9億円減益の104億円となりました。

単体ベース



(単位:億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
コア業務純益	177	167	155
経常利益	189	180	149
当期純利益	120	114	104

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.56	0.52	0.47
当期純利益ROE	4.84	4.41	3.98
修正OHR	60.50	61.14	62.47

用語解説

コア業務純益 (P.11)

預金や貸出金など、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率) (P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

・コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期首・期末平均

実質与信費用 (P.12)

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計し、償却債権取立益等を控除したものです。

ROE (リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率) (P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

・当期純利益ROE=当期純利益÷純資産期首・期末平均

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率) (P.11)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

・修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

リスク管理債権比率 (P.12)

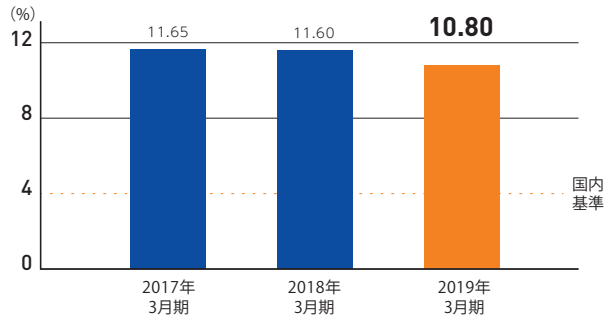
貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

財務体質は高い健全性を維持しており、十分な経営体力を確保しています。

自己資本比率(連結)

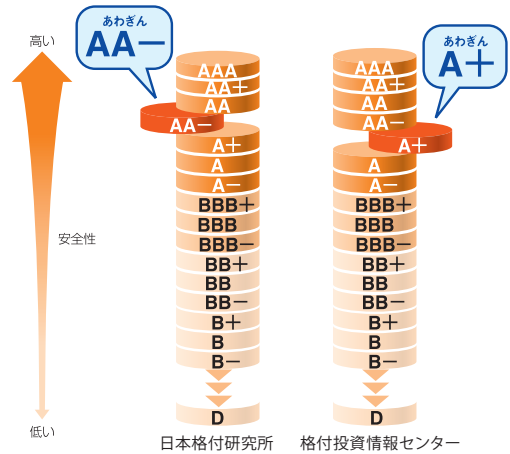
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、10.80%と引き続き高い水準を維持しています。

自己資本比率



格付け (2019年5月31日現在)

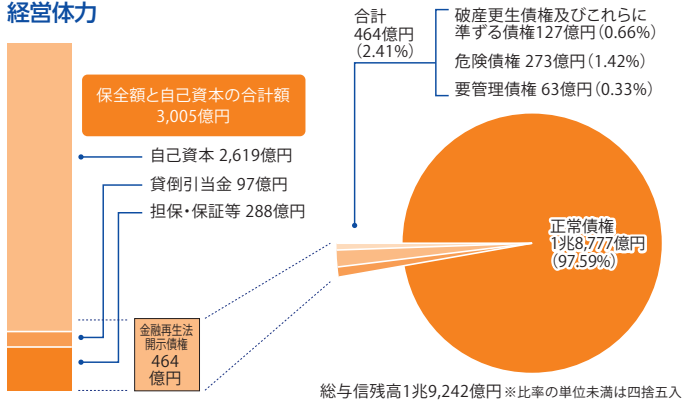
- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



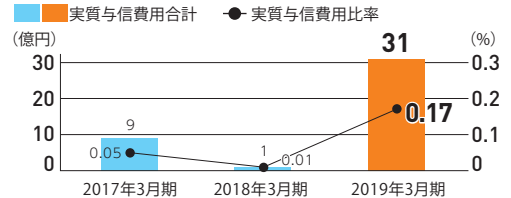
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

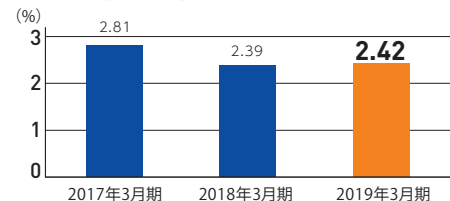
経営体力



実質与信費用



リスク管理債権比率



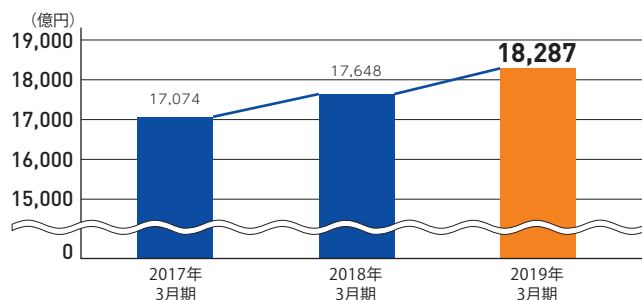
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

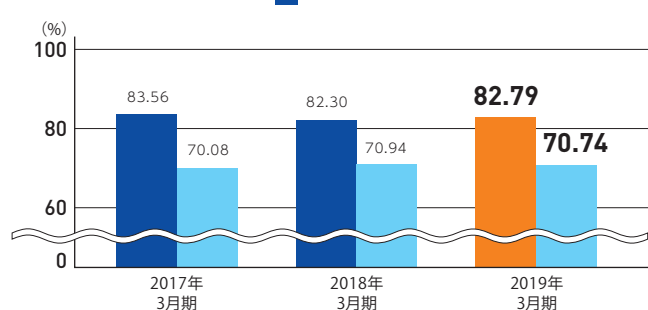
貸出金の推移

- 貸出金(平均残高)は事業性評価に基づく、主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、前年度比639億円増加し、1兆8,287億円になりました。
- 中小企業等貸出金比率は82.79%と引き続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

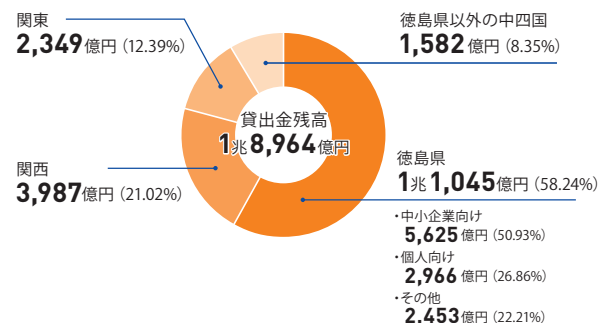


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
 (注2) 地方銀行平均の2019年3月期は、2018年9月期の数値を使用しています。

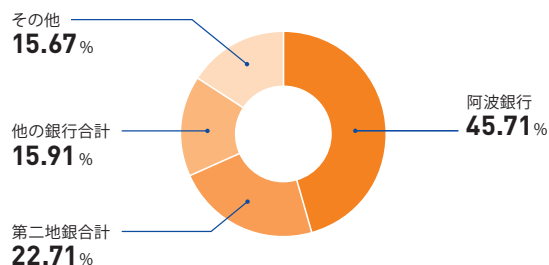
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。
- 徳島県内の融資シェアは45.71%と引き続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(2019年3月末残高)



徳島県内シェア(2018年9月末残高)



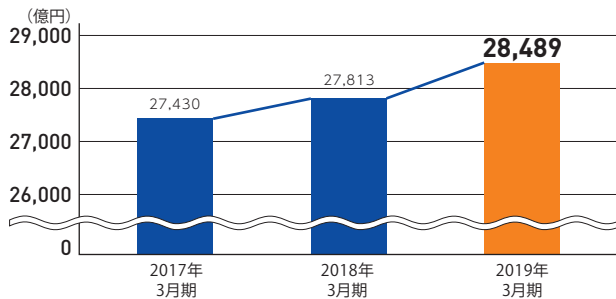
預金等の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

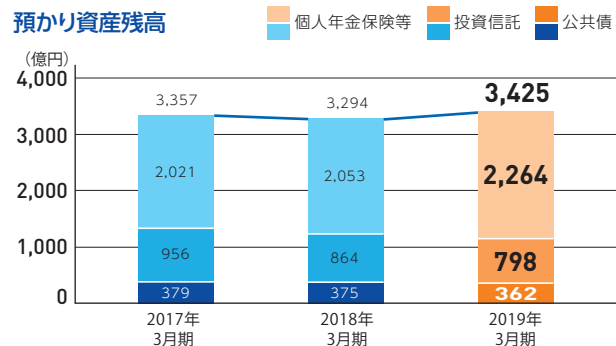
預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は個人預金・公金預金が順調に推移したことから、前年度比675億円増加し、2兆8,489億円となりました。
- 公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した預かり資産残高は同130億円増加し、3,425億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



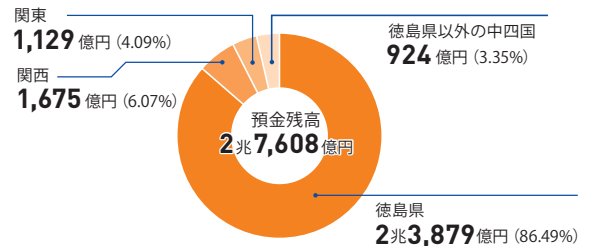
預かり資産残高



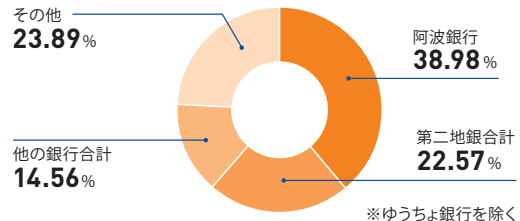
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の86.49%を占めています。
- 徳島県内の預金シェアは38.98%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(2019年3月末残高)



徳島県内シェア(2018年9月末残高)



連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金預け金	255,631	預金	2,755,865
コールローン及び買入手形	5,549	譲渡性預金	180,878
買入金銭債権	1,260	コールマネー及び売渡手形	3,884
商品有価証券	952	債券貸借取引受入担保金	27,437
有価証券	1,049,832	借入金	38,993
貸出金	1,899,448	外国為替	2
外国為替	7,008	その他負債	20,346
リース債権及びリース投資資産	28,522	賞与引当金	28
その他資産	45,566	役員賞与引当金	47
有形固定資産	35,331	退職給付に係る負債	506
建物	10,171	役員退職慰労引当金	12
土地	21,029	株式報酬引当金	58
リース資産	124	睡眠預金払戻損失引当金	466
建設仮勘定	2,346	偶発損失引当金	962
その他の有形固定資産	1,659	繰延税金負債	18,049
無形固定資産	4,143	再評価に係る繰延税金負債	2,732
ソフトウェア	4,026	支払承諾	8,164
その他の無形固定資産	116	負債の部合計	3,058,437
退職給付に係る資産	6,411	【純資産の部】	
繰延税金資産	213	資本金	23,452
支払承諾見返	8,164	資本剰余金	20,069
貸倒引当金	△17,265	利益剰余金	160,069
		自己株式	△1,043
		株主資本合計	202,548
		その他有価証券評価差額金	65,837
		繰延ヘッジ損益	△2,629
		土地再評価差額金	5,187
		退職給付に係る調整累計額	387
		その他の包括利益累計額合計	68,783
		非支配株主持分	1,000
		純資産の部合計	272,331
資産の部合計	3,330,769	負債及び純資産の部合計	3,330,769

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当連結会計年度	単体	207期
1株当たり純資産額	6,318円74銭	1株当たり純資産額	6,099円92銭
1株当たり当期純利益金額*	252円78銭	1株当たり当期純利益金額	240円54銭
リスク管理債権額	468億円	リスク管理債権額	459億円
リスク管理債権比率	2.43%	(破綻先債権額 20億円) (延滞債権額 376億円) (3ヵ月以上延滞債権額 4億円) (貸出条件緩和債権額 58億円)	
自己資本比率	10.80%	リスク管理債権比率	2.42%
		自己資本比率	10.45%

* 1株当たり当期純利益金額は、親会社株主に帰属する当期純利益にて算出

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益		経常収益	70,323
資金運用収益	38,484	資金運用収益	38,484
貸出金利息	23,702	貸出金利息	23,702
有価証券利息配当金	14,473	有価証券利息配当金	14,473
コールローン利息及び買入手形利息	142	コールローン利息及び買入手形利息	142
預け金利息	147	預け金利息	147
その他の受入利息	19	その他の受入利息	19
信託報酬	1	信託報酬	1
役務取引等収益	8,829	役務取引等収益	8,829
その他業務収益	15,251	その他業務収益	15,251
その他経常収益	7,756	その他経常収益	7,756
償却債権取立益	1,076	償却債権取立益	1,076
その他の経常収益	6,680	その他の経常収益	6,680
経常費用		経常費用	51,889
資金調達費用	4,419	資金調達費用	4,419
預金利息	703	預金利息	703
譲渡性預金利息	44	譲渡性預金利息	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	485	コールマネー利息及び売渡手形利息	485
債券貸借取引支払利息	659	債券貸借取引支払利息	659
借入金利息	39	借入金利息	39
その他の支払利息	2,486	その他の支払利息	2,486
役務取引等費用	1,495	役務取引等費用	1,495
その他業務費用	13,562	その他業務費用	13,562
営業経費	27,528	営業経費	27,528
その他経常費用	4,882	その他経常費用	4,882
貸倒引当金繰入額	4,166	貸倒引当金繰入額	4,166
その他の経常費用	715	その他の経常費用	715
経常利益		経常利益	18,433
特別利益		特別利益	29
固定資産処分益	29	固定資産処分益	29
特別損失		特別損失	433
固定資産処分損	136	固定資産処分損	136
減損損失	297	減損損失	297
税金等調整前当期純利益	18,028	税金等調整前当期純利益	18,028
法人税、住民税及び事業税	5,094	法人税、住民税及び事業税	5,094
法人税等調整額	253	法人税等調整額	253
法人税等合計	5,347	法人税等合計	5,347
当期純利益	12,681	当期純利益	12,681
非支配株主に帰属する当期純利益	1,723	非支配株主に帰属する当期純利益	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益	10,958	親会社株主に帰属する当期純利益	10,958

用語解説

経常収益

資金運用収益や役務取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結の当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

第207期末貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	255,624	預金	2,760,839
現金	33,352	当座預金	134,455
預け金	222,271	普通預金	1,489,881
コールローン	5,549	貯蓄預金	32,999
買入金銭債権	1,260	通知預金	19,446
商品有価証券	952	定期預金	984,720
商品国債	308	定期積金	7,227
商品地方債	644	その他の預金	92,108
有価証券	1,059,174	譲渡性預金	185,228
国債	286,369	コールマネー	3,884
地方債	196,414	債券貸借取引受入担保金	27,437
社債	127,122	借入金	27,201
株式	140,957	借入金	27,201
その他の証券	308,309	外国為替	2
貸出金	1,896,473	売渡外国為替	2
割引手形	15,364	未払外国為替	0
手形貸付	130,907	その他負債	12,291
証書貸付	1,666,296	未決済為替借	0
当座貸越	83,904	未払法人税等	969
外国為替	7,008	未払費用	806
外国他店預け	6,795	前受収益	725
買入外国為替	53	給付補填備金	0
取立外国為替	160	金融派生商品	6,587
その他資産	44,555	金融商品等受入担保金	150
未収収益	2,806	リース債務	323
金融派生商品	3,328	資産除去債務	111
金融商品等差入担保金	4,426	その他の負債	2,617
その他の資産	33,994	役員賞与引当金	47
有形固定資産	34,854	株式報酬引当金	58
建物	10,128	睡眠預金払戻損失引当金	466
土地	21,011	偶発損失引当金	962
リース資産	298	繰延税金負債	17,145
建設仮勘定	2,346	再評価に係る繰延税金負債	2,732
その他の有形固定資産	1,069	支払承諾	8,164
無形固定資産	4,091	負債の部合計	3,046,463
ソフトウェア	3,979	[純資産の部]	
その他の無形固定資産	111	資本金	23,452
前払年金費用	5,292	資本剰余金	16,232
支払承諾見返	8,164	資本準備金	16,232
貸倒引当金	△ 14,601	利益剰余金	155,264
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	141,200
		固定資産圧縮積立金	557
		株式消却積立金	995
		別途積立金	122,520
		繰越利益剰余金	17,127
		自己株式	△ 1,043
		株主資本合計	193,906
		その他有価証券評価差額金	65,470
		繰延ヘッジ損益	△ 2,629
		土地再評価差額金	5,187
		評価・換算差額等合計	68,028
		純資産の部合計	261,935
資産の部合計	3,308,398	負債及び純資産の部合計	3,308,398

第207期損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

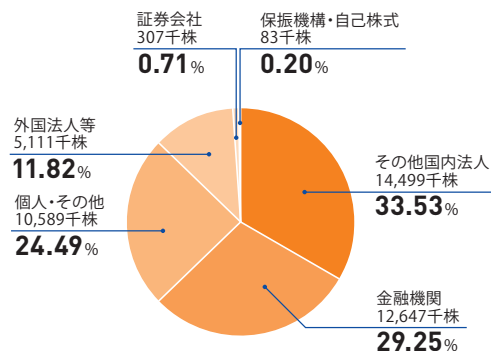
科目	金額
経常収益	52,308
資金運用収益	38,909
貸出金利息	23,706
有価証券利息配当金	14,893
コールローン利息	142
預け金利息	147
その他の受入利息	19
信託報酬	1
役務取引等収益	7,546
受入為替手数料	1,585
その他の役務収益	5,960
その他業務収益	963
外国為替売買益	618
商品有価証券売買益	10
国債等債券売却益	70
国債等債券償還益	30
金融派生商品収益	2
その他の業務収益	231
その他経常収益	4,888
償却債権取立益	1,074
株式等売却益	3,250
金銭的信託運用益	0
その他の経常収益	564
経常費用	37,333
資金調達費用	4,381
預金利息	703
譲渡性預金利息	45
コールマネー利息	485
債券貸借取引支払利息	659
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	2,269
その他の支払利息	217
役務取引等費用	1,446
支払為替手数料	377
その他の役務費用	1,069
その他業務費用	862
国債等債券売却損	802
国債等債券償却	60
営業経費	26,106
その他経常費用	4,537
貸倒引当金繰入額	3,848
貸出金償却	12
株式等売却損	179
株式等償却	2
その他の経常費用	494
経常利益	14,974
特別利益	27
固定資産処分益	27
特別損失	417
固定資産処分損	120
減損損失	297
税引前当期純利益	14,585
法人税、住民税及び事業税	3,819
法人税等調整額	337
法人税等合計	4,157
当期純利益	10,427

株主の状況

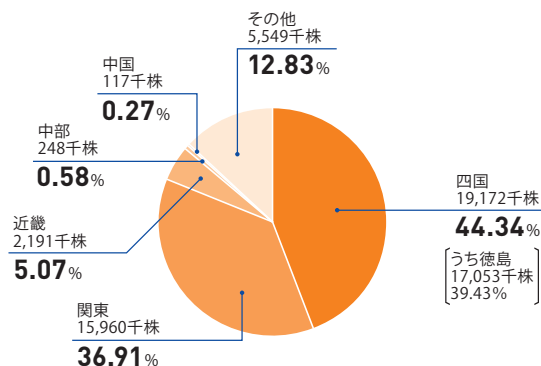
■発行済株式の総数／43,240千株 ■株主数／10,665名

(2019年3月31日現在)

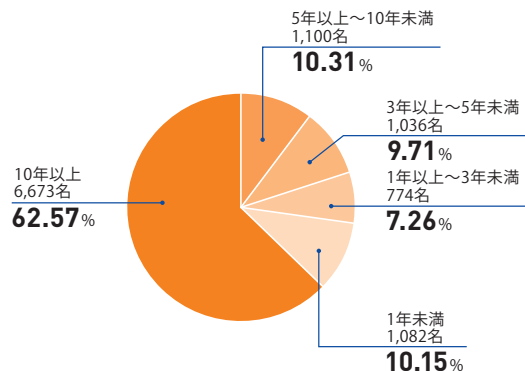
所有者別内訳



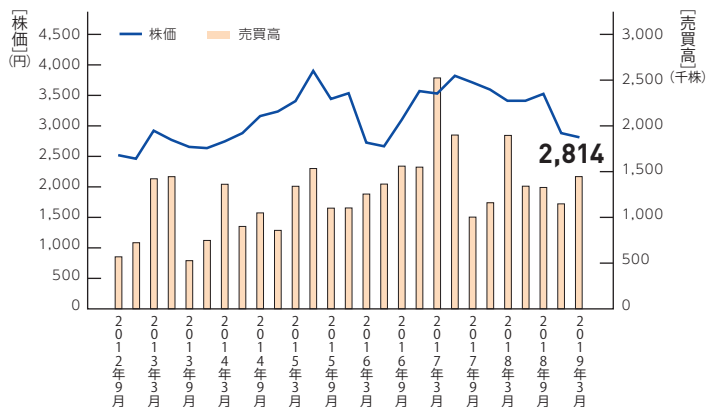
地域別内訳



保有期限別内訳



当行株価と売買高の推移 (2019年3月末)



※2018年9月30日以前については株式併合勘案後を記載

単元株式数の変更および株式の併合

2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に併合いたしました。

配当

年間配当は1株につき45円(中間配当22円50銭(株式併合勘案後)、期末配当22円50銭)としました。

株主優待

2019年度は、2019年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株(1単元)以上保有されている株主さまを対象とさせていただきます。なお、特典につきましては、保有株式数100株以上200株未満の株主さまには、徳島県特産の藍製品をお届けいたします。また、200株以上の株主さまには、地元徳島県の特産品を中心に掲載しましたカタログ(6月発送予定)から、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。

自己株式の取得と消却

資本効率の向上により、株式価値を高めるため、2019年2月に300千株、9億6千万円の自己株式を取得し、2019年3月に既保有分も含めて2,000千株の消却を実施しました。

当行の概要（株式会社のご案内）

■ 株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
定時株主総会の基準日	毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定・単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社等をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

■ 役員

(2019年3月31日現在)

取締役会長	おかだ よしひみ 岡田 好史
取締役頭取	ながおか すずむ 長岡 奨
取締役副頭取	おおいし やすお 大西 康生
常務取締役	ふくなが たけひさ 福永 丈久
常務取締役	みよし としゆき 三好 敏之
取締役常務執行役員管理本部長	やまと しろう 大和 史郎
取締役常務執行役員大阪支店長	みうら あつり 三浦 淳典
取締役監査等委員	かいで たかお 海出 隆夫
取締役監査等委員	こまつ やすひろ 小松 康宏
社外取締役監査等委員	そのき ひろし 園木 宏
社外取締役監査等委員	よねばやし あきら 米林 彰
社外取締役監査等委員	あらかし こうじろう 荒木 光二郎
社外取締役監査等委員	ふじい ひろし 藤井 宏史
社外取締役監査等委員	のだ せいこ 野田 聖子
常務執行役員 (本店営業部長)	いしもと ひろし 石本 宏
常務執行役員 (東京支店長)	あべ たかし 阿部 丘
執行役員 (阿南支店長兼見能林支店長)	やました まさひろ 山下 真弘
執行役員 (鳴門支店長兼大津支店長)	てらにし とおる 寺西 徹
執行役員 (経営統括部長兼/リニューアルプロジェクト室長)	にし ひろかず 西 大和
執行役員 (審査部長)	いとう てるあき 伊藤 輝明

発行/2019年6月

株式会社阿波銀行 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL.088-623-3131(代表)

当行の概要

(2019年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,307人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。